

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

斜里町創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道斜里郡斜里町

3 地域再生計画の区域

北海道斜里郡斜里町の全域

4 地域再生計画の目標

本町は北海道東部、オホーツク海に面し、北に 100 キロを超える海岸線、東南に知床連山を擁し、弓状三角形をなしている。ユネスコの世界自然遺産に登録された「知床」を有し、流氷がもたらす特異な生態系と多様な動植物など豊かな自然環境は地域の大きな財産である。

まちづくりの基本理念は「みどり(自然)と人との調和」であり、知床の開拓跡地におけるナショナルトラスト運動をはじめ、住民生活に恵みをもたらす自然を守り次世代へ紡いでいく施策を進めている。

本町は世界遺産地域を中心に多くの観光客が訪れ、宿泊や関連サービス業などの観光業とともに、農業・漁業を基幹産業とし、農業は小麦・甜菜・馬鈴薯を主体とした畑作農業が行われ、日本の穀倉地帯の一つである。漁業はサケ・マスの定置網漁が中心で、サケの水揚げ量は日本一である。

本町の人口は、昭和 35（1960）年の 18,371 人をピークとして減少に転じ、令和 2（2020）年の国勢調査では 11,474 人となっている。国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が令和 5（2023）年 4 月に公表した推計では、本町の令和 32（2050）年の人口は、令和 2（2020）年の国勢調査から 39.5%減少し、6,944 人となることが予測されている。（図 1）

年少人口（15 歳未満）、生産年齢人口（15～64 歳以下）、老年人口（65 歳以上）の年齢 3 区分別人口動態では、生産年齢人口は昭和 40（1965）年をピークに減少傾

向にあり、平成 8（1996）年に老年人口と年少人口の逆転が始まっている。今後、老年人口は微減で推移していく見込みとなっている。令和 32（2050）年には町全体の 38.3%が 65 歳以上となり、被扶養人口（年少人口と老年人口の合計）が生産年齢人口とほぼ同数となる推計である。（図 1、図 2）

自然動態（北海道「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」）をみると、出生数は昭和 44（1969）年の 309 人から、令和 2（2020）年には 78 人となっている。その一方で、死亡数は増加の一途をたどっており、1990 年代後半までは自然増であったが 2000 年代前半から自然減に転じ、令和 2（2020）年の出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲64 人（自然減）となっている。

社会動態（北海道「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」）をみると、平成 18（2006）年には転入者（577 人）が転出者（564 人）を上回る社会増（13 人）となったが、若年者の都市部への進学・就職に伴う転出が主要因として町外への転出超過が続き、令和 2（2020）年は▲14 人（社会減）となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。（図 4）

図 1 年齢 3 区分人口の推移

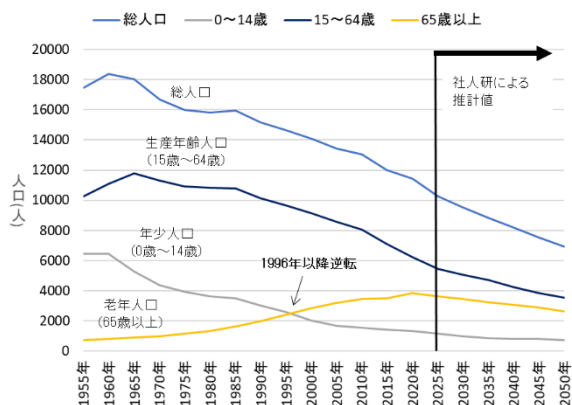
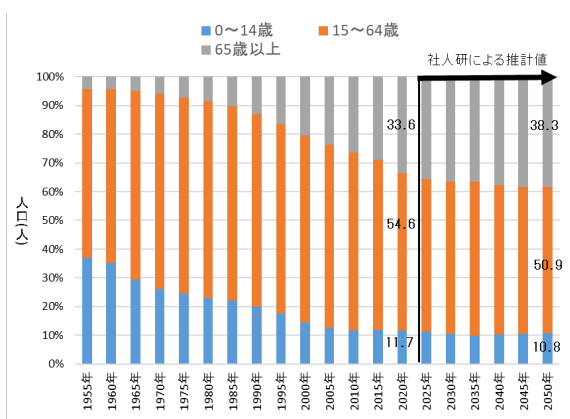


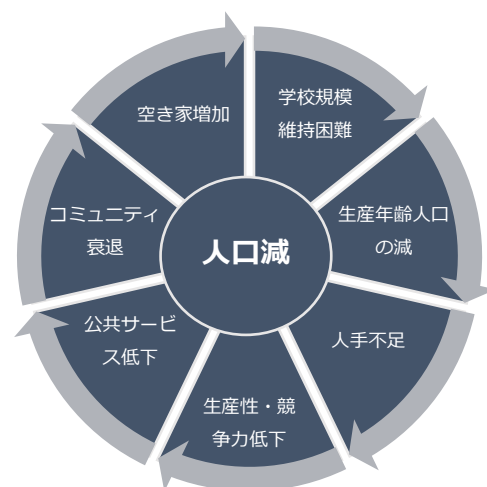
図 2 年齢 3 区分別人口比率の推移



※図 1 及び図 2 出典：総務省「国勢調査」。2025 年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来人口推計（令和 5 年推計）」

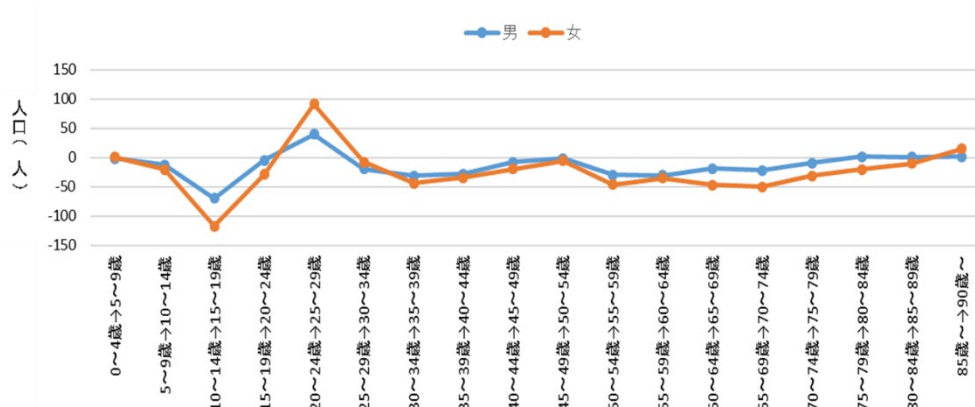
人口減少は需要の縮小をもたらし、生産年齢人口の減少は供給面での縮小を招くことから、経済活動は需要と供給の両面から縮小に向かうことが懸念される。供給面での不足は、生産力や競争力の低下、税収減によるインフラ維持への影響、公共サービス水準の低下、コミュニティの衰退や空き家の増加といった様々な社会問題を引き起こす可能性がある。（図3）

図3 人口減少で想定される影響



特に、労働力の減少は著しく、あらゆる産業において深刻な課題となっており、かつ人材確保が難しい状況となっている。近年の社会増減数の動向では、10代から20代前半にかけて大幅な転出超過となっており（図4）、進学などにより町外に転出した若い世代が、そのまま町外に住み続ける割合が高いことが人口減少につながっている。これらの課題に対応するため、若年層のシビックプライドの醸成とともに、進学などにより一度町外に転出した若者や新たに移住を希望する人が、このまちに住み、生活したいと思えるような住環境や就労環境を充実させていく。

図4 性別・年齢階級別移動人口（2015年→2020年）



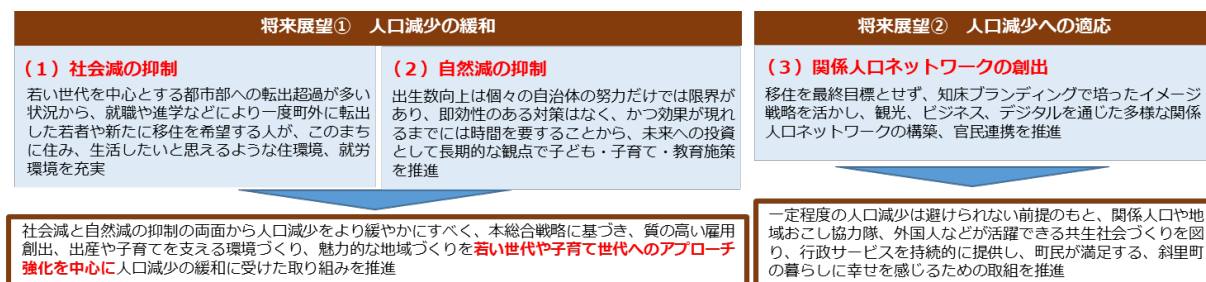
※図4 出典：性別・年齢別の階級別移動人口は総務省「国勢調査（2020年）」。転出転入先は住民基本台帳。

また、本町の人口減少は自然減の影響が社会減の影響よりも大きく、今後ます

ます町内の高齢化が進む中で、死亡数が出生数を大幅に上回る状態が続くことが見込まれている。自然減を抑制するためには出生数を向上させていくことが不可欠であり、このまちに住み、子どもを産み育てたい人の希望を実現するための施策充実を図りながら、未来への投資として長期的な観点で進めていく。

さらに、自然減や社会減の抑制を進めたとしても、親となる世代がすでに少なく、出生率の向上や人口回復は容易ではない。担い手不足による地域経済の停滞、地域の自立性の低下に対応するため、知床ブランディングで培ったイメージを活かし、多様な関係人口ネットワークを構築し、地域資源の活用や消費拡大を図り、官民連携で地域の課題解決へとつなげていく。（図5）

図5 将来展望の方向性（斜里町人口ビジョンより）



なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 経済を活性化し、安定した雇用を創出する
- ・基本目標 2 魅力創造で人の流れをつくる
- ・基本目標 3 切れ目のない支援で出産・子育て・教育の希望を叶える
- ・基本目標 4 豊かな自然の中で安全安心な暮らしができる魅力的なまちをつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	農業生産額	123億円	125億	基本目標 1
ア	漁獲高	93億円	98億円	基本目標 1

ア	製造品出荷額	336億円	336億円	基本目標 1
ア	商業年間商品販売額	233億円	233億円	基本目標 1
ア	付加価値額	170億円	188億円	基本目標 1
ア	町民満足度（新規産業育成・雇用対策）	2.54pt	2.64pt	基本目標 1
ア	新規就農者数	1人	1人以上	基本目標 1
ア	漁業協同組合正組合員加入数	7名	8名	基本目標 1
ア	商工業事業者数の増減率	99.4%	99.5%以上	基本目標 1
ア	有配偶女性の就業率（25-29歳）	57.3%	70.8%	基本目標 1
ア	有配偶女性の就業率（30-34歳）	63.1%	68.7%	基本目標 1
イ	ブランディング関連SNSフォロワー数	1,536FL	10,000FL	基本目標 2
イ	ブランディング関連SNS閲覧数	90,000V	500,000V	基本目標 2
イ	首都圏等でのイベント数	5回/年	5回以上/年	基本目標 2
イ	ブランディングの認知度（インナー）	82.9%	91%以上	基本目標 2
イ	知床に1か月以上の長期滞在及び住んでみたい意向を示す20代30代の割合	6.8%	10%	基本目標 2
イ	知床でワーケーション、デュアルライフ、移住に関心のある20	39%	50%	基本目標 2

	代30代の割合			
イ	移住相談件数	6件/年度	36件/年	基本目標 2
イ	町ホームページアクセス数	189,203件	250,000件	基本目標 2
イ	スムトコシレトコSNS登録者数	186人	3,000人	基本目標 2
イ	町民満足度（30代・住みやすさ）	3.16pt	3.20pt	基本目標 2
イ	町民満足度（公営住宅整備）	3.04pt	3.34pt	基本目標 2
イ	100平方メートル運動寄付者数	832件/年度	850件/年度	基本目標 2
イ	企業版ふるさと納税件数	7件/年度	10件/年度	基本目標 2
ウ	待機児童数	5人	0人	基本目標 3
ウ	妊産婦相談件数	173件/年度	200件/年度	基本目標 3
ウ	町民満足度（子育て対策）	2.99pt	3.29pt増	基本目標 3
ウ	環境教育実施回数	1回/年度	5回/年度	基本目標 3
ウ	中斜里シャトルラン利用人数	471人	4,800人	基本目標 3
ウ	公民館主催の学習講座・講演数	5回/年度	5回/年度	基本目標 3
ウ	図書主催の学習講座・講演数	13回/年度	15回/年度	基本目標 3
ウ	子ども司書参加人数	累計43人	累計60人	基本目標 3
ウ	博物館郷土学習事業数	64回/年度	65回/年度	基本目標 3
ウ	斜里高校の留学生受	1人/年度	3人/年度	基本目標 3

	け入れ人数			
エ	町民満足度（自然保護・野生動物対策）	3.39pt	3.69pt	基本目標4
エ	自然体験プログラム提供事業者数	26事業者	28事業者	基本目標4
エ	観光消費額	73億円	100億円	基本目標4
エ	年間宿泊者数（延べ宿泊者）	32万人	36万人	基本目標4
エ	観光客入込数	87万人	90万人	基本目標4
エ	観光地・観光施設・サービス満足度	調査実施	調査年数値 +0.1pt増	基本目標4
エ	100㎡運動の森トラスト新規参加者数	268人/年度	300人/年度	基本目標4
エ	しれとこ森の集い参加者数	104人/年度	110人/年度	基本目標4
エ	防災講座実施回数	2回/年度	2回/年度	基本目標4
エ	町民満足度（防災・災害対策）	3.11pt	3.21pt	基本目標4
エ	町民満足度（病院・地域医療対策）	2.53pt	2.63pt	基本目標4
エ	町民満足度（地域公共交通対策）	2.77pt	3.07pt	基本目標4
エ	新サービスやプロジェクトの立ち上げ数	1件	累計10件	基本目標4
エ	スマホ教室、相談室、説明会開催回数	8回	累計60回	基本目標4
エ	デジタル推進職員任命者数	0名	すべての課に 各1名以上配置	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

斜里町創生推進事業

ア 経済を活性化し、安定した雇用を創出する事業

イ 魅力創造で人の流れをつくる事業

ウ 切れ目のない支援で出産・子育て・教育の希望を叶える事業

エ 豊かな自然の中で安全安心な暮らしができる魅力的なまちをつくる事業

② 事業の内容

ア 経済を活性化し、安定した雇用を創出する事業

本町の経済基盤である一次産業と地域特性を最大限に活かした多様な産業の振興、多様な働き方や質の高い雇用環境を生むことで、雇用の創出と定着を図る事業

【具体的な事業】

- ・ 一次産業・商工業の発展支援
- ・ 地域産品の高付加価値化
- ・ 地域内消費の強化
- ・ 若者、子育て家庭の就労支援
- ・ 事業承継・新規創業支援
- ・ 副業・兼業人材の活用促進 等

イ 魅力創造で人の流れをつくる事業

知床ブランディングを通じて築き上げたイメージを基盤として地域への関心を高め、関係人口創出や移住定住、二地域居住者など多様な人材

を呼び込み、地域の活性化を図る事業

【具体的な事業】

- ・エリアブランディングの推進
- ・関心層への情報発信
- ・移住相談体制強化
- ・UI ターン促進支援
- ・良好な住環境の形成
- ・テレワーク・ワーケーション推進
- ・ふるさと納税の推進
- ・地域おこし協力隊の受け入れ促進
- ・外国人との共生社会の実現に向けた環境づくり 等

ウ 切れ目のない支援で出産・子育て・教育の希望を叶える事業

妊娠期から子育て期、そして教育へと続く、切れ目のない支援体制を構築し、子どもたちの生きる力の基礎を育む保育・教育の質の向上を図る事業

【具体的な事業】

- ・妊娠・出産支援の充実
- ・子育て支援の充実
- ・多様な保育ニーズへの対応
- ・安全な保育環境の整備
- ・豊かな心と確かな学力を育む学校教育
- ・第三の居場所づくり
- ・つながり学びあう社会教育
- ・斜里高校の魅力化促進 等

エ 豊かな自然の中で安全安心な暮らしができる魅力的なまちをつくる事業

世界遺産知床の豊かな自然の恵みを未来へと引き継ぎ、災害に強いまちづくり、インフラ管理のデジタル化、公共交通の充実など、住民の安全・安心な暮らしを高める事業

【具体的な事業】

- ・ 自然環境の保全と観光振興の両立
- ・ 自然復元事業の推進
- ・ 地域防災力の向上
- ・ スマートなまちづくりによる生活サービスの強化
- ・ 公共交通の利便性向上
- ・ 地域医療の推進
- ・ 住民サービスの利便性強化
- ・ 行政事務の効率化と働き方改革 等

※ なお、詳細は斜里町創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

200,000 千円（2025 年度～2029 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

町内の多様な関係者（産業界、高等学校、金融機関など）が参画する委員会において、基本目標ごとに本計画で掲げた各事業の実施状況の検証と翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式 W E B サイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで